

JF

浜松地域イノベーション推進機構

経 営 状 況 説 明 書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の

令 和 7 年 度 決 算

目 次

	頁
1 令和7年度事業の報告・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和7年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	29

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和 7 年度決算について

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和 7 年度決算
を地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 7 年 度

事 業 の 報 告

1 概況

当財団は、静岡県西部地域における産学官金による産業支援の中核的機関として、また、浜松市が策定した「はままつ産業イノベーション構想」に掲げる産業施策の推進機関として、総合的な産業支援の役割を果たしてきました。

令和7年度は、地域企業にとって価格高騰、人手不足、価格転嫁、カーボンニュートラル対応などに直面する中、トランプ関税や中東情勢危機による資材高騰等の影響を受けました。これらの課題に対応し、当財団では、中小企業の経営基盤強化のため、DXやロボット化、原価管理等による生産性向上に向けた取り組みを行うほか、新たな稼ぐ力の創出のため新分野進出・新規事業展開を促進するなど、4つの重点施策に力点を置き、7つの支援体系に基づく様々な事業に取り組みました。

4つの重点支援施策のうち、「経営基盤の強化と人材確保・育成（人への投資）の推進」では、喫緊の課題である原価管理に関する実践支援や中小企業の脱炭素経営支援を行い、中小企業の経営基盤強化を支援するとともに、「はままつ丸ごとオープンファクトリー」や「シヅクリプロジェクト」を実施し、次世代人材へ地域企業の魅力を発信しました。

「フォトンバレーセンター事業（光・電子技術活用プロジェクトの推進）」、「次世代自動車センター事業（次世代自動車産業に対応した新事業展開支援）」については、両センターが核となり、新技術の研究開発や技術力の高度化・高付加価値化など、地域企業の持続的発展に向け、支援に取り組みました。フォトンバレーセンターでは、A-SAPによる光・電子技術を活用した産学官金連携による課題解決等を、次世代自動車センターでは、次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援、次世代モビリティ関連対応支援の5つの支援体系に基づき事業を推進しました。

2 経営成績

(1) 経営の推移

経常収益は688,923千円で、前年度比110.9%、67,665千円の増でした。これは、市委託事業及び次世代自動車センター事業の拡充に伴う委託料・負担金の増加に加え、「静岡県次世代産業関連プロジェクト革新技术創出事業」の新規採択や、A-SAP事業の実行件数増加による指定正味財産取崩収入の拡大が主な要因です。経常費用は669,212千円で、前年度比110.3%の62,495千円の増でした。これは、プロパー職員の新規採用、市委託事業拡充に伴う謝金等の増加、次世代自動車センター事業における次世代モビリティの購入・分解調査費用の増加、及びA-SAP事業の実行件数増加によるものです。よって当期経常増減額は19,711千円となりました。

当期指定正味財産は、前年度比61,265千円減少しましたが、これは、A-SAP事業の実行及び資金調達促進事業交付金への充当に伴う取崩しによるものであり、その結果、正味財産期末残高は1,712,967千円となりました。

比較正味財産増減計算書

(単位：千円)

科目	R7 年度	R6 年度	R5 年度	対前年度比	
				R7/R6	R6/R5
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益	688,923	621,258	612,603	110.9%	101.4%
(2) 経常費用	669,212	606,717	603,606	110.3%	100.5%
当期経常増減額	19,711	14,541	8,997	135.6%	161.6%
2 経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	19,711	14,541	8,997	135.6%	161.6%
一般正味財産期首残高	722,403	707,862	698,865	102.1%	101.3%
一般正味財産期末残高	742,114	722,403	707,862	102.7%	102.1%
II 当期指定正味財産増減額	△61,265	51,176	5,118	△119.7%	999.9%
III 正味財産期末残高	1,712,967	1,754,521	1,688,804	97.6%	103.9%

※表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがあります。

(2) 財政状況

資産合計は 1,825,142 千円となり、前年度比 50,710 千円減、対前年度比 97.3%となりました。これは、Go-Tech 事業の取扱い件数の減少により、年度内の補助金支払額が減少した結果、手持ち資金が増加した一方、A-SAP 事業の実行及び資金調達促進事業交付金への充実に伴う特定資産の取崩しや、3D スキャナの減価償却などにより固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は 112,175 千円となり、前年度比 9,156 千円減、対前年度比 92.5%となりました。これは、退職給付金引当金の計上により、固定負債が増加した一方、各事業の支払いを着実に完了させたことで、未払金及び未払消費税等の流動負債が減少したことなどによるものです。

この結果、正味財産合計は 1,712,967 千円となり、前年度比 41,554 千円減、対前年度比 97.6%となりました。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科目		R7 年度末		R6 年度末		増減額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資産	流動資産	497,534	27.3%	483,576	25.8%	13,957	102.9%
	固定資産	1,327,609	72.7%	1,392,276	74.2%	△64,667	95.4%
資産計①		1,825,142	100.0%	1,875,852	100.0%	△50,710	97.3%
負債	流動負債	77,487	69.1%	91,643	75.5%	△14,156	84.6%
	固定負債	34,688	30.9%	29,688	24.5%	5,000	116.8%
負債計②		112,175	100.0%	121,331	100.0%	△9,156	92.5%
正味財産	指定正味財産	970,853	56.7%	1,032,118	58.8%	△61,265	94.1%
	(うち基本財産への充当額)	605,700	35.4%	605,700	34.5%	0	100.0%
	(うち特定資産への充当額)	365,153	21.3%	426,418	24.3%	△61,265	85.6%
	一般正味財産	742,114	43.3%	722,403	41.2%	19,711	102.7%
	(うち基本財産への充当額)	-	-	-	-	-	-
	(うち特定資産への充当額)	314,333	18.4%	320,333	18.3%	△6,000	98.1%
正味財産計①-②		1,712,967	100.0%	1,754,521	100.0%	△41,554	97.6%

※表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがあります。

3 課題への対応状況と今後の方針

当財団は、平成26年度以降、継続して黒字決算を維持しています。これは、収入の確保・拡大に努めるとともに、組織体制の見直しや業務改善を進め、効率的かつ適正な事業運営に取り組んできたことによるものです。

今後も公益法人会計基準の求める収支相償の考え方を踏まえつつ、安定的な法人運営を推進してまいります。

また、地域企業や関係機関との連携強化を図るとともに、専門性の高い支援に必要な優れた人材を育成・確保するため、在職しているコーディネーター及びプロパー職員のスキルアップや働きやすい環境づくりにも努めてまいります。

(1) 経費削減・抑制対策

適正な人員配置や業務の効率化を進めるとともに、事業内容や執行方法を継続的に検証し、限られた経営資源を有効に活用することで、経費の削減・抑制を図り、健全で持続可能な財団運営に努めました。

(2) 収入増加・確保対策

国等からの事業受託の推進に加え、静岡県や浜松市をはじめとする県西部地域の市町との広域連携を強化し、財団の強みを活かした事業を展開することで、収入の確保・拡大と安定した財政基盤の構築を図りました。

(3) 経営体制強化対策

企業訪問を積極的に行うことにより、地域企業が抱える課題の把握と解決に向けた取り組みを進めるとともに、地域企業とのネットワークの構築と地域企業のニーズやシーズといった情報の蓄積に努めてまいりました。

4 事業実績

令和7年度は、4つの重点支援施策を実行するとともに、地域産業を牽引する中堅企業をはじめ、成長分野や新事業展開に挑戦する中小企業へ積極的に訪問することで、地域の将来を見据えた事業を展開し、地域企業の事業成果に直結する取り組みを行いました。

〈令和7年度の重点施策〉

(1) 経営基盤の強化と人材確保・育成（人への投資）の推進

- ・DX・ロボット化の推進、原価管理、脱炭素経営、事業継続計画等の中小企業への切れ目のない支援を実施
- ・人材の確保と育成（多様な人材が活躍できる環境の整備、地域企業の発信力向上など）の実施

(2) 既存事業に次ぐ新規事業の創出

- ・大手企業とのマッチングの実施、新規事業の創出を目指す地域ものづくり中小企業への支援の強化

(3) 光・電子技術活用プロジェクトの推進

- ・光・電子技術を活用した新製品・生産性向上支援、海外展開を希望する企業のための海外クラスターとの連携強化

(4) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援

- ・次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援及び次世代モビリティ関連対応支援

1 【知る】情報発信

ホームページ、メールマガジン（月2回配信）、中小企業のための支援施策ガイドの発行（浜松版2,500部、県西部広域版3,000部）などにより、中小企業への支援に関する様々な情報を発信しました。ホームページへの年間アクセス数は35,149件（R6：39,564件）でした。

2 【解く】相談・コンシェルジュ

経営・技術・知財など様々な課題を抱える中小企業者などに対して、当財団のコーディネーターが相談1,686件（R6：1,815件）に応じるとともに、積極的な企業訪問959件（R6：945件）を通して、企業の状況・ニーズを把握し適切な助言を行いました。

さらに、専門性を有する相談については、民間の専門家を派遣（専門家派遣件数23社・125回派遣、R6：22社・115回派遣）し、課題の解決に向けたアドバイスを行いました。

3 【興す】創業・新事業展開支援

浜松市・浜松商工会議所と共同で開設した「はままつ起業家カフェ」を中心に創業支援を行

いました。浜松地域の産学官金が連携を図り、起業希望者の発掘から、創業者及びベンチャー企業の育成まで、地域一丸となってサポートしました。「はままつ起業家カフェ」での相談件数は延べ1,283件（R6：1,249件）、新規創業者件数は113件（R6：80件）でした。

4 【活かす】知財総合支援

国の知財総合支援窓口担当やはままつ知財研究会などの関係機関と連携して、知識の習得機会の提供や特許等出願支援を行うとともに、知財に関する相談 829 件（R6：884 件）に応じました。

(1) 知財講演会、講習会などの開催

件 名	会 場	開催日	参加者数
講演会（知財経営・知財戦略）	アクトコンgres センター	11/26	24 社 27 人
講演会（事業活動）	Web 開催	3/5	23 社 30 人
初心者向け知財基礎講習会 （全 7 回×2 コース） （特別編 1、2）	イノベ機構 セミナー室	①6/27～1/30 ②7/2～2/ 4 特 12/17, 2/27	14 社 25 人
出張出前講習会	静岡文化芸術大学	5/14, 21	136 人
	県立浜松工業高校	9/16	44 人
	樹脂成型企業	10/14	9 人

(2) 地域モデル企業の育成支援

自社製品開発を進める 2 社を知財経営のモデル企業として、継続的なヒアリング、開発段階に応じたアドバイス、社内教育等の支援を実施

(3) 知財情報調査活用

ア 地域の知財活用状況調査（2005 年～2024 年）

調査内容：意匠及び商標の年次別、分類別出願動向

イ 特定の経済・技術テーマに対する出願状況調査（2005 年～2024 年）

調査内容：「ヘルスケア・福祉向け生活支援技術」に関する出願動向

(4) 特許等出願支援補助金事業

ア 国内特許等出願補助金（交付確定額：1,878 千円、採択件数：13 件）

（R6：交付確定額：1,442 千円、採択件数：9 件）

5 【学ぶ】人材育成支援

ものづくり現場のマネジメントを担う人材を育成するため、基盤製造技術の講義と実際の現場見学・実習を行う講座、労働生産性の向上や DX の活用など現場改善の重要性を啓発するセミナー、原価管理の基本や多様な人材が活躍する職場づくり等のセミナーを開催し、中小企業の成長の原動力となる人材育成に取り組んだ結果、延べ 179 社 240 人の参加がありました。

(1) 製造中核人材育成事業

件 名	会 場	開催日	参加者数
製造中核人材育成講座 (全 24 回)	ヤマハ発動機(株) スズキ歴史館他	5/29～11/20	15 社 15 人

(2) 現場力向上人材育成事業

ア 現場改善の重要性啓発及び改善の基礎知識習得

件 名	会 場	開催日	参加者数
中小ものづくり企業のための現場改善セミナー	グランド ホテル浜松	6/20	21 社 27 人
高付加価値の現場をつくる改善推進スクール (全 5 回)	イノベ機構 セミナー室他	7/28, 8/4, 8/18, 8/25, 9/1	12 社 19 人
「成果が上がる、人が育つ、チームが育つ改善推進スクール」(全 3 回)	イノベ機構 セミナー室他	1/13, 1/27, 2/10	11 社 19 人
実践品質管理講座 ①初級編 ②中級編	イノベ機構 セミナー室	①10/ 3, 10/10 ②11/13, 11/20	①14 社 20 人 ② 5 社 12 人

イ 改善実践支援

実施内容	企業数	実施期間	支援件数
技術コーディネーター等の派遣による現場改善の伴走支援	3 社 (西部地域企業)	通年	12 件

(3) 原価管理実践支援事業

ア 原価管理実践支援事業

件 名	会 場	開催日	参加者数
中小製造業の利益改善のための「原価管理の基本」セミナー	グランド ホテル浜松	6/24	24 社 37 人
「原価計算の基礎とコストダウンへの活かし方」ワークショップ	イノベ機構 セミナー室	8/20	10 社 15 人

イ 改善実践支援

実施内容	企業数	実施期間	支援件数
専門家の派遣による原価管理の伴走支援	5 社 (西部地域企業)	通年	23 件

(4) 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業

件 名	会 場	開催日	参加者数
ものづくり企業のためのシニア(高齢者)人材活用セミナー	グランド ホテル浜松	10/30	25 社 31 人
ものづくり企業のための女性活躍推進セミナー	グランド ホテル浜松	3/13	32 社 35 人

(5) はままつ丸ごとオープンファクトリー事業

ア オープンファクトリー等による地域企業紹介

件 名	会 場	開催日	参加者数
高校生(浜松工業)向け見学会	地域企業 6 社 ベンチマークルーム	3/6	31 人

教員（浜松工業）向け見学会	地域企業 6 社	11/25, 11/26, 11/27	16 人
はままつ丸ごとオープン ファクトリー	地域企業 3 社	2/23	35 人

イ 学校と地域企業とのマッチング

実施内容	訪問先	開催日	企業数
地域企業の学校訪問	①浜松湖東高校 ②クラーク高校 ③浜松大平台高校 ④可美中学校 ⑤新居高校	①7/10, 11/ 6, 12/18 ②7/11, 非公開, 12/12 ③9/10, 10/ 1, 12/10 ④9/19, 10/17, 11/28 ⑤9/ 8, 10/27, 12/15	地域企業 4 社

(6) インド人材獲得支援事業

ア インド高度人材活用セミナー

件 名	会 場	開催日	参加者数
中小製造業でのインド高度人材 活用のポイント	グランド ホテル浜松	9/17	10 社 10 人

イ インド高度人材インターンシップ事業

実施内容	会 場	開催日	受入数
現地の工学系学生のインターン シップ受入研修	市内企業 4 社	令和 8 年 1 月	6 人

6【創る】新事業開発支援

中小製造業に対し、スマートファクトリー化の推進やデータ活用人材の育成に関する支援を実施し、スマートものづくり支援デスクにおいて 50 件の相談に応じるとともに、ロボット導入等による生産性向上のためのセミナーや講座等を開催し、延べ 528 社 728 人の参加がありました。

(1) 生産性向上等支援事業

中小製造業に対し、スマートファクトリー化の推進やデータ活用人材の育成に関する伴走支援を実施し、スマートものづくり支援デスクへの相談件数は 50 件、技術連携の実現に向けたビジネスマッチングは 8 件となりました。

ア ワンストップ相談窓口「スマートものづくり支援デスク」

設置日：令和 2 年 4 月 1 日

相談実績：50 件（ロボット：16 件、デジタル/IoT：26 件、生産性向上：8 件）

（R6：70 件、ロボット：15 件、デジタル/IoT：35 件、生産性向上：20 件）

デジタル・IoT 導入支援：4 件（R6：1 件）

ビジネスマッチング：8 件（R6：10 件）

件 名	会 場	開催日	参加者数
ものづくり DX 経営セミナー	グランド ホテル浜松	10/9	21 社 22 人

セミナー参加者へのアフターフォロー ・スマートファクトリー化実践支援 伴走支援企業 2 社、支援回数 3 回 ・データ活用実践支援 伴走支援企業 2 社、支援回数 16 回			
自動化・ロボット導入ワークショップ	浜松商工会議所 会議室	① 9/26 ② 12/ 9	① 8 社 12 人 ② 6 社 7 人
ワークショップ参加者へのアフターフォロー ・自動化・ロボット化導入実践支援 伴走支援企業 1 社、支援回数 7 回			
IoT・ロボット導入企業見学会	藤本工業(株) (株)東洋鐵工所	3/9	9 社 11 人
製造業向け AI 活用実践講座	イノベ機構 セミナー室	2/25	17 社 22 人
産業用ロボット教示スクール (全 6 回)	(株)東洋鐵工所	① 4/16, 4/17 ② 6/18, 6/19 ③ 8/20, 8/21 ④ 10/15, 10/16 ⑤ 12/17, 12/18 ⑥ 2/18, 2/19	① 5 社 8 人 ② 7 社 12 人 ③ 9 社 11 人 ④ 8 社 12 人 ⑤ 8 社 12 人 ⑥ 8 社 12 人
ロボット活用技術セミナー (全 4 回)	ポリテク カレッジ浜松	① 7/ 2, 7/ 3 ② 8/ 4, 8/ 5 ③ 9/ 3, 9/ 4 ④ 2/18, 2/19	① 3 社 5 人 ② 5 社 8 人 ③ 7 社 10 人 ④ 5 社 5 人
製造業向け IoT 実践講習会 (全 5 回)	イノベ機構 セミナー室	6/25, 7/23, 8/27 9/24, 10/29	9 社 10 人
データサイエンス啓発セミナー	浜松商工会議所 会議室	11/26	13 社 21 人
DX 連携ワークショップ	浜松商工会議所 会議室	3/11	9 社 11 人

(2) 中小企業脱炭素経営支援事業

脱炭素経営を目指す企業に対し、はままつ脱炭素経営支援デスクにおいて、38 社延べ 64 件の相談に応じるとともに、脱炭素経営や CN 簡易診断等の課題を持つ企業へ専門家を 12 社 84 件派遣するなどの伴走支援や、省エネルギー診断の促進に取り組みました。

ア ワンストップ相談窓口「はままつ脱炭素経営支援デスク」

設置日：令和 6 年 4 月 1 日

脱炭素経営支援員による支援企業数：38 社延べ 64 件

イ ワーキンググループ運営

事業内容の企画・検討及び伴走支援の状況等を地域機関で共有するため、コンソーシアムメンバーによるワーキンググループの運営

管理者会議：2 回 (5/21, 3/17)

担当者的会議：3 回 (6/26, 10/17, 2/9)

ウ 普及啓発活動

件 名	会 場	開催日	参加者数
脱炭素経営支援デスク等の説明	金融機関、産業支援機関等へ 出向き説明会を開催		9 回
カーボンニュートラル対応技術動 向講演会	クラウン パレス浜松	9/2	76 社 137 人

エ 専門家派遣

脱炭素経営、CN 簡易診断、カーボンニュートラル推進等に課題を持つ企業へ専門家を派遣し課題解決に向け支援（12 社 84 件）

オ 省エネ診断動画コンテンツ

地域企業の省エネルギー診断の実施を促進するため、企業や金融機関等がいつでも閲覧できるショート動画コンテンツを作成（9 テーマ）

カ 省エネモニター事業

地域企業が省エネルギー診断を行い、その結果や省エネの取り組みを紹介する資料を財団・浜松市の HP 等で公開（10 社）

(3) 事業継続力支援事業

自然災害やサイバー攻撃への対応力強化を図るため、中小企業に対し、BCP 解説セミナーを開催しました。

件 名	会 場	開催日	参加者数
BCP 解説セミナー	グランド ホテル浜松	12/10	16 社 24 人

(4) 新事業創出支援事業

マーケットイン型の事業創出に向けたセミナーやワークショップを開催し、延べ 144 社 160 人が参加したほか、15 社に対し専門家及び財団スタッフの継続的なフォローアップによる一気通貫した支援を実施しました。

件 名	会 場	開催日	参加者数
新事業創出支援事業キックオフ セミナー	アゴラ浜松	6/27	38 社 38 人
成長分野進出促進セミナー	The Garage	12/19	27 社 27 人
マインド醸成ワークショップ (全 3 回)	The Garage	① 7/10 ② 8/ 6 ③ 9/ 4	① 8 社 8 人 ② 11 社 11 人 ③ 35 社 37 人
デザイン思考ワークショップ (全 3 回)	The Garage	8/5, 8/26, 9/2	10 社 13 人
インキュベーション・アクセラ レーションプログラム	The Garage 他 WEB 開催	9/26～2/27	15 社 26 人

(5) 新事業挑戦支援事業

ア 浜松市新事業挑戦事業費補助金（当初予算枠 交付確定額：2,016 千円、採択件数：4 件）

(9月補正枠 交付決定額:2,000千円、採択件数:2件)

浜松市内の中小企業者に対し、浜松市が製品開発における一次試作開発費に係る経費の一部を補助するため、補助金の準備業務と伴走支援業務を行う。

イ 浜松市新産業創出事業費補助金 (当初予算枠 交付決定額:85,674千円、採択件数:13件)

(9月補正枠 交付決定額:110,000千円、採択件数:14件)

浜松市内中小企業等に対し、成長7分野に関係する新製品開発に要する費用の一部を補助する。財団は、本事業の準備業務及び伴走支援を行う。

ウ 浜松市海外展開事業化 (当初予算枠 交付決定額:1,000千円、採択件数:2件)

可能性調査費補助金 (9月補正枠 交付決定額:1,000千円、採択件数:2件)

浜松市内中小企業等に対し、海外販路開拓又は海外拠点設立に向けた事業可能性調査の経費の一部を助成するため、補助金の準備・審査業務と伴走支援業務を行う。

(6) 浜松イノベーションリング事業

自社技術、社会課題、未来の技術やトレンドを起点にした新たなビジネスアイデアの創出やビジネスプランのブラッシュアップを目的に、ワークショップやピッチイベント等を実施しました。その結果、ワークショップ参加企業の1社が製品アイデアを立案するとともに、浜松イノベーションリングでは、参加企業4社がメンターから貴重な意見を聞くことで、ビジネスアイデアを具現化しました。

件 名	会 場	開催日	参加者数
ビジネスプロデュース力養成セミナー	イノベ機構 セミナー室	6/6	18社19人
「アイデアソン+」ワークショップ(全3回)	イノベ機構 セミナー室	6/12, 6/26, 7/11	8社15人
浜松イノベーションリング (新規事業メンタリング・ピッチ)	イノベ機構 セミナー室	3/18	4社

(7) 国内・国際標準化対応促進事業

エアモビリティ等新分野への参入を促進するため、中小企業に対し、国際規格に関する理解向上と取得支援を目的としたセミナー等を開催し、延べ15社29人の参加がありました。

件 名	会 場	開催日	参加者数
JISQ9100 入門セミナー	イノベ機構 セミナー室	11/21	11社21人
国際安全規格活用講座	イノベ機構 セミナー室	10/2	4社8人

(8) 新事業創出資金調達促進事業

中小企業の両利きの経営(「既存事業の深化」と「新規事業開発(探索)」)を促進するため、令和7年度から、金融機関からの研究開発に関する融資に対する債務保証と研究開発や販路開拓等に対する交付金を組み合わせた資金調達制度を開始し、採択企業1社に対して、融資金融機関と連携し、プロジェクト(採択案件)実現に向けての進捗管理などの伴走支援を実施しております。

概要：融資額（債務保証額） 上限 3,750 万円（3,000 万円）、下限 1,250 万円（1,000 万円）
 交付金 最大 2,000 万円、最小 1,250 万円

(9) 競争的資金活用支援事業

中小企業の研究開発を促進するため、補助金等の競争的資金の獲得に向けた相談・伴走支援を実施し、国・県などの研究開発補助金を 5 件獲得しました。

件 名	会 場	開催日	参加者数
補助金獲得支援セミナー	グランド ホテル浜松	4/17	79 社 107 人
研究開発型補助金活用促進 セミナー	グランド ホテル浜松	12/15	15 社 26 人
イノベーションアクション支援 (競争的資金獲得伴走支援)	芝原工業(株) (株)ゾディアック	4 月～3 月	2 社

ア Go-Tech 事業（経済産業省）

主たる研究実施機関：榎本工業(株)（浜松市浜名区）

技術案件：放電加工による微細穴あけとミーリング加工のハイブリット化

実施機関：榎本工業(株)、静岡理科大学

実施期間：令和 6 年度～令和 8 年度 <2 年目>

イ 次世代産業関連プロジェクト補助金（静岡県）

主たる研究実施機関：(株)ゾディアック（浜松市中央区）

技術案件：配管インフラ保守作業の精度と効率を飛躍的に向上させるデジタル 3D 野帳
 システムの開発

実施機関：(株)ゾディアック、東京大学、一橋大学

実施期間：令和 7 年度～令和 8 年度 <1 年目>

ウ 各種補助金新規申請支援

個別相談：17 社 17 件 申請支援：4 社 4 件

7【拓く】販路開拓支援

自社製品・技術の新たな販路開拓を支援するため、ものづくり販路開拓支援では、国内外で開催される展示会への出展経費の一部について、86 件の支援を実施した結果、138 件の商談成立につながりました。また、マッチング支援では、大企業等との商談やマッチングの機会を 33 件提供し、販路開拓や受注獲得などのビジネスチャンスを創出するとともに、事業化につながる新たな需要の掘り起こしを図りました。

(1) ものづくり販路開拓事業費補助金事業

国内（交付確定額：13,104 千円、採択件数：72 件）

(R6：交付確定額：11,587 千円、採択件数：62 件)

海外（交付確定額：4,833 千円、採択件数：11 件）

(R6：交付確定額：6,809 千円、採択件数：14 件)

オンライン（交付確定額：392 千円、採択件数：3 件）

(R6：交付確定額：一千円、採択件数：一件)

(2) トライアル発注販路拡大事業

浜松市が実施するトライアル発注の認定業務

認定企業：5 社 5 製品・サービス、浜松市導入：1 製品・サービス

(3) マッチング支援事業

ア 地域企業間の販路開拓や協業に関するマッチング (33 件、R6：50 件)

イ 地域のマッチング技術商談会への出展

件 名	会 場	開催日	出展企業・来場者数
第 15 回産業振興フェア in いわた	アミューズ豊田	11/7, 11/8	190 社・7,600 人

ウ 販路開拓コーディネート支援

経営支援 NP0 クラブと連携し、地域企業と大手企業との技術マッチングを実施

地域企業 2 社を支援し、大手企業やスタートアップ企業等とのマッチングを支援

(4) デジタル化推進事業

件 名	会 場	開催日	参加者数
WEB マーケティング塾	アクトコング レスセンター	10/16	20 社 25 人
WEB マーケティング塾実践ワークショップ (全 3 回)	イノベ機構 セミナー室	11/6, 11/18 12/9	8 社 10 人
企業プレゼンス向上の意識醸成を図る セミナー	イノベ機構 セミナー室	3/13	8 社 9 人

(5) 海外ビジネス展開支援事業

件 名	会 場	開催日	参加者数
海外マーケティングセミナー	イノベ機構 セミナー室	2/26	10 社 11 人

8【創る】フォトンバレーセンター事業

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン (フォトンビジョン)」の実現に向け、地域の中核支援機関として、大学の産学連携推進組織や金融機関、官公庁などの各セクターとの連携を強化するとともに、企業群のネットワーク化を進め、876 件のコーディネート相談・対応を行い、総合コーディネートによる一貫支援体制を推進しました。

この体制の下、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、光・電子技術活用のためのセミナーなどの人材育成事業や、光・電子技術の活用による生産性向上に取り組む企業への支援を行いました。また、県西部 8 市町で開催した参入啓発セミナーには延べ 159 社・596 人が参加したほか、地域の大学と連携し、企業の開発を支援する A-SAP 産学官金連携イノベーション推進事業で 12 のプロジェクトを推進しました。

(1) ビジネスマッチング業務

ア コーディネート事業 支援・相談件数：876 件 (R6：990 件)

イ 参入啓発セミナー

件 名	会 場	開催日	参加者数
実用化が進む環境に優しいレーザー技術 (浜松市)	浜松工業技術 支援センター	11/10	17 社 29 人
AI 技術活用による社内業務効率化のすすめ (磐田市)	アミューズ 豊田	11/7	35 社 85 人
製造業向け生成 AI 活用セミナー (掛川市)	掛川 商工会議所	11/13	20 社 28 人
生成 AI の活用方法を学ぶ (袋井市)	BIRDS	9/29	23 社 26 人
事業者向けドローン活用講座 (湖西市)	湖西地域職業 訓練センター	10/28	31 社 42 人
御前崎市大産業まつりでのフォトンバレー センター事業紹介 (御前崎市)	御前崎市役所	11/22, 11/23	340 人
協働ロボットの活用とその可能性 (菊川市)	菊川市 商工会館	1/30	15 社 23 人
現場を変える画像解析・AI 技術 (森町)	森アリーナ	2/5	18 社 23 人

ウ ひかり塾

日 程		対 象	参加者数
全 4 回	5/29	浜松地域の産学官金関係団体・行政・企業	65 人
	10/29	静岡産業大学経営学部学生・一般社会人・教員	
	11/25	静岡地域の産学官金関係団体・企業	
	12/10	沼津地域の産学官金関係団体・企業等	

(2) 産学官金連携事業

ア 展示会出展支援

件 名	会 場	開催日	出展社数
OPIE' 25 レーザーEXPO	パシフィコ 横浜	4/23～4/25	7 社

イ 広報発信事業

広報媒体（パンフレット、ホームページ、キラピカマップ）の作成及び運用
県西部地域の展示会における情報発信

件 名	会 場	開催日	来場者数
TECH BEAT Shizuoka 2025	グランシップ	7/24～7/26	10, 125 人
第 15 回産業振興フェア in いわた	アミューズ 豊田	11/7, 11/8	7, 600 人

ウ 光を利用したものづくりに関するセミナー

件 名	会 場	開催日	参加者数
第1回 目視による外観検査ミニワークショップ	グランド ホテル浜松	7/31	28 社 44 人
第2回 AI+ロボティクス～AI とロボティクスが共に働く未来～	静岡理工科大学	12/19	25 社 29 人

エ 健康機器分野新規参入・薬機法関連セミナー

件 名	会 場	開催日	参加者数
第1回「わかりやすい医療機器と薬機法（入門編）」	浜松商工会議所 会議室	10/6	19 社 23 人
第2回「医療・ヘルスケア関連ソフトウェアと『プログラム医療機器』（入門編）」	浜松商工会議所 会議室	10/20	12 社 15 人
第3回「医療機器産業への参入の実際と課題及び業許可等」	浜松商工会議所 会議室	11/10	11 社 16 人
第4回「医療機器の品質マネジメントとQMS 省令の構築」	浜松商工会議所 会議室	12/ 1	13 社 16 人
第5回「医療機器の開発におけるリスクマネジメントと医療機器の許可等の申請」	浜松商工会議所 会議室	12/15	12 社 15 人

オ ひかりと遊ぼう

件 名	会 場	開催日	参加者数
キラピカラボ 2025	静岡大学浜松 キャンパス内 佐鳴会館	8/8	23 家族 60 人

カ ハイスクールひかり塾

対 象	開催日	参加者数
浜松工業高校 電気科 2 年生	12/12	41 人
浜松工業高校 理数工学科 2 年生	12/12	29 人

(3) 光・電子技術活用支援事業

ア 光・電子活用チャレンジ事業費補助金（交付確定額：3,777 千円、採択件数：3 件）

（R6：交付確定額：6,625 千円、採択件数：4 件）

(4) 世界的ネットワーク構築支援事業

ア 海外産業支援機関との連携

イ 台湾・中華経済研究院来所対応（4/17）

ウ ドイツ「Laser world of photonics」出展（6/24～27）

(5) A-SAP 産学官金連携イノベーション推進事業

光・電子技術を活用して中小企業の新産業創出と既存事業の高度化を実現するため、大学の知見を企業の力へ最速でつなげていくプロジェクト型技術支援事業

◆新規プロジェクト採択 12 件、事業完了 17 件（うち 11 件は R6 採択分）、委託金額 84,299 千円
（R6：採択件数 12 件、事業完了 4 件（うち 3 件は R5 採択分）、委託金額 18,824 千円）

(6) 静岡県中小企業制度融資及び新規・地域産業立地事業費補助金

成長産業分野支援資金

融資実績：13 件 2,210,000 千円（R6：融資実績：13 件 2,101,050 千円）

9【創る】次世代自動車センター事業

地域中小企業が次世代自動車に搭載される部品を開発できるよう、次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援、次世代モビリティ関連対応の5つの支援を柱として、自動車産業を取り巻く環境変化への対応を推進しました。

最新の知識を習得するセミナー等には、延べ2,109社、8,367人が参加するとともに、部品ベンチマークルームには、133回515人の見学者がありました。その結果、次世代自動車の部品製造に取り組む「先行開発企業」が昨年度より新たに19社増え、218社となりました。

令和8年3月末時点の会員数は516社です。

(1) 次世代自動車対応支援事業

ア 次世代自動車センター浜松フォーラム

件名	会場	開催日	参加者数
次世代自動車センターフォーラム	グランド ホテル浜松	4/23	119社 207人

イ 会員企業アンケート調査

件名	会場	開催日	参加者数
第8回アンケート結果報告会 (CASE関連)	Web開催	6/18	48社 83人
第9回アンケート調査 (CASE関連)	—	2月	会員企業 190社

ウ 海外イベント視察報告会

件名	会場	開催日	参加者数
上海モーターショー (4/27～5/2)	Web視察	資料配布	200社 255人
ミュンヘンモーターショー (9/9～14)	現地視察	12/10	96社 388人
CES2026 (1/6～1/9)	現地視察	3/13	76社 356人

エ 部品ベンチマーク活動及び報告会

件名	会場	開催日	参加者数
部品分解調査説明会	Web開催	① 4/8 ② 10/17	① 73社 261人 ② 82社 319人
部品ベンチマークルーム見学	浜松商工会議所 会館1階	通年	133回 515人
ベンチマーク部品貸出し	—	通年	7社 24部品
会員企業による分解調査結果報告会	アクト展示 イベントホール	1/29	82社 160人

◆部品測定用 3D スキャナ型三次元測定機の導入（令和 6 年 5 月から稼働）

オ 車両分解活動

件 名	内 容	開催日	参加者数
①BYD 製「ATTO 3」、 ②Kawasaki 製「Ze-1」、 ③SUZUKI 製「e-VITARA」	①、②分解調査	①10 月～12 月 ② 9 月～11 月	—
	②、③試乗会	②7/14 ③2/16, 2/17	② 35 社 65 人 ③ 43 社 100 人
	②、③車両展示説明会	②7/14 ③2/16, 2/17	② 35 社 65 人 ③ 25 社 53 人
車両分解調査活動報告会 (アクト展示イベントホール)		1/29	82 社 160 人

カ 次世代自動車搭載部品の現場見学会

件 名	会 場	開催日	参加者数
次世代自動車搭載部品の現場見学会	愛知県 名古屋市	9/25	21 社 21 人

キ 企業訪問活動

先行開発取り組み状況調査、固有技術探索活動状況調査、製造時 CO2 削減取り組み状況調査、技術マッチング活動 等

ク 試作部品等製作委託

第 1 回公募（6/10～6/17） 応募なし

ケ 開発企業向け固有技術探索基礎講座

件 名	会 場	開催日	参加者数
説明会	Web 開催	9/3	11 社 24 人
基礎講座（全 2 回）	Web 開催	10/6, 11/10	4 社 16 人

コ 自動車工学関連講座

件 名	会 場	開催日	参加者数
新入・若手社員向け講座（全 4 回）	Web 開催	① 4/10 ② 5/22 ③ 6/26 ④ 7/23	① 58 社 326 人 ② 47 社 289 人 ③ 68 社 376 人 ④ 45 社 146 人
中堅技術者向け講座（全 6 回）	Web 開催	① 5/15 ② 6/12 ③ 7/17 ④ 9/18 ⑤10/16 ⑥11/13	① 51 社 435 人 ② 54 社 304 人 ③ 71 社 484 人 ④ 46 社 126 人 ⑤ 64 社 389 人 ⑥ 52 社 313 人
モーター及び電気自動車（全 4 回）	Web 開催	① 8/29 ②10/28 ③11/ 5 ④12/11	① 57 社 243 人 ② 33 社 139 人 ③ 69 社 354 人 ④ 63 社 245 人

振動騒音の測定方法及び分析手法 (全2回)	Web 開催	① 8/22 ② 9/ 5	① 12 社 19 人 ② 10 社 14 人
振動騒音性能の基礎	Web 開催	10/27	44 社 261 人
サスペンション・ステアリング・ ブレーキの基礎	Web 開催	11/27	41 社 237 人
衝突安全性能の基礎	Web 開催	12/18	29 社 148 人
熱マネジメントの基礎	Web 開催	① 1/28 ② 2/25	① 41 社 223 人 ② 39 社 217 人
自動運転の基礎	Web 開催	3/25	25 社 124 人

サ 先行開発企業報告会

次世代自動車部品の先行開発企業による事例発表と部品展示を実施

※次世代自動車センターフォーラム 2025 と同時開催

シ 技術マッチング活動

大手メーカー等からの試作部品製作依頼に対し、ニーズに合った会員企業を推薦し、ニーズに合ったマッチングを図る (33 社)

(2) カーボンニュートラル支援事業

件 名	会 場	開催日	参加者数
技術動向講演会 (カーボンニュートラル対応) 先行開発企業報告会 製造時 CO2 削減計画策定の基礎講座	クラウン パレス浜松	9/ 2	76 社 137 人

(3) デジタルものづくり対応支援事業

ア 情報セキュリティ対策基礎講座

イ サイバーセキュリティ対策ワークショップ

件 名	会 場	開催日	参加者数
情報セキュリティ対策基礎講座及び サイバーセキュリティ対策ワーク ショップ	グランド ホテル浜松	①10/14 ② 3/ 9	① 15 社 30 人 ② 11 社 22 人

ウ 3D プリンタ実用化プロジェクト

3D プリンタに関する情報を収集し、個別活動メンバーで共有する。

エ デジタル人材育成事業

件 名	会 場	開催日	参加者数
令和 6 年度トライアル事業報告会	グランド ホテル浜松	5/26	6 社
市販 AI センサーを使った品質検査 〈研修会〉	参加企業内	12/ 1	3 社
市販 AI センサーを使った品質検査 〈実地研修報告会〉	商工会議所 会議室	3/6	3 社

オ 工学系学生のインターンシップ事業

受入企業募集：令和 7 年 8 月 29 (ㄮ切) 応募企業数：4 社

インターンシップ学生募集：令和7年12月10日～

インターンシップ実施時期：令和8年3月2日～3月13日

参加者数：学生2人

(4) サプライチェーン基盤強化支援事業

ア 現場改善のための基礎講座

件名	会場	開催日	参加者数
5S・生産管理・在庫管理・品質管理 セミナー	商工会議所 会議室	6/19	23社31人
個別ワークショップ	参加企業	7月～	8社

イ 現場改善のための企業訪問

改善課題のある会員企業を対象とした技術コーディネーターの訪問相談

継続支援・フォローアップ訪問：3社 ※令和7年度累計

ウ ものづくり中小企業向け固有技術探索活動説明会・基礎講座

件名	会場	開催日	参加者数
説明会	Web開催	①5/12 ②11/27	①8社14人 ②3社4人
基礎講座（全2回）	Web開催	5/29, 7/9	3社8人

(5) 次世代モビリティ関連対応支援事業

ア 技術動向講演会

件名	会場	開催日	参加者数
技術動向講演会及び交流会 （次世代モビリティ関連）	グランド ホテル浜松	10/7	84社154人

イ 部品ベンチマーク活動及び報告会

件名	会場	開催日	参加者数
部品分解調査説明会	Web開催	8/26	69社184人

ウ 試作部品等製作委託

第1回公募（5/26～5/30） 審査会（7/2） 採択2社、完了（2/2）

エ エアモビリティ関連講座

件名	会場	開催日	参加者数
軽量化設計基礎講座	Web開催	1/23	39社138人

(6) その他（関連支援機関との連携等）

ア CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

契約期間：令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）

イ ミカタプロジェクト連絡会議等

全国連絡会議 6/2、10/17、3/23、個別連絡会議 7/31、米国関税情報共有会 12/8

ミカタプロジェクトモビリティ・イノベーション・フォーラム 2/19

ウ 経済産業省意見交換会 7/15

エ 静岡県次世代産業関連プロジェクト連絡会議 4/18

オ 静岡県エネルギー戦略推進会議

開催日：(第1回) 7/3、(第2回) 10/21、(第3回) 2/2

カ 静岡県信用保証協会連携会議

開催日：(第1回) 6/30、(第2回) 2/3

キ 他支援機関等との連携

静岡県内の行政機関、支援機関及び中核企業に対して、次世代自動車センター浜松の概要・事業説明を実施し、会員企業の獲得及び認知向上を図る。

5 理事会及び評議員会等決議事項

(1) 理事会決議事項

議決番号	開催年月日	件 名
提案事項 (1)	R7. 4. 1	理事長（代表理事）選定について
第 1 号議案	R7. 6. 5	令和 6 年度 事業報告について
第 2 号議案	R7. 6. 5	令和 6 年度 収支決算について
第 3 号議案	R7. 6. 5	令和 7 年度 収支補正予算について
第 4 号議案	R7. 6. 5	情報セキュリティ基本方針の制定について
第 5 号議案	R7. 6. 5	令和 7 年度 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
第 6 号議案	R7. 11. 25	令和 7 年度 収支補正予算について
第 7 号議案	R7. 11. 25	情報セキュリティ規程の制定について
第 8 号議案	R7. 11. 25	令和 7 年度 第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
第 9 号議案	R8. 3. 3	令和 7 年度 収支補正予算について
第 10 号議案	R8. 3. 3	令和 8 年度 事業計画について
第 11 号議案	R8. 3. 3	令和 8 年度 収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて
第 12 号議案	R8. 3. 3	役員等賠償責任保険契約について
第 13 号議案	R8. 3. 3	就業規則の改正について
第 14 号議案	R8. 3. 3	令和 7 年度 第 3 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

(2) 評議員会決議事項

議決番号	開催年月日	件 名
第 1 号議案	R7. 6. 25	評議員の辞任及び選任について
第 2 号議案	R7. 6. 25	理事の辞任及び選任について
第 3 号議案	R7. 6. 25	令和 6 年度 収支決算について
第 4 号議案	R7. 6. 25	令和 7 年度 収支補正予算について
第 5 号議案	R7. 12. 3	評議員の辞任及び選任について
第 6 号議案	R7. 12. 3	令和 7 年度 収支補正予算について
第 7 号議案	R8. 3. 24	令和 7 年度 収支補正予算について
第 8 号議案	R8. 3. 24	令和 8 年度 事業計画について
第 9 号議案	R8. 3. 24	令和 8 年度 収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて
第 10 号議案	R8. 3. 24	理事の辞任及び選任について
第 11 号議案	R8. 3. 24	役員の報酬等に関する規程の改正について

6 役員に関する事項

(1) 役員名簿(令和8年3月31日現在)

役職	氏名
理事長	長田 繁喜
副理事長	伊東 幸宏
副理事長	望月 英二
専務理事	江馬 正信
理事	石川 雅洋
理事	金原 和秀
理事	櫻井 可彦
理事	中村 和正
理事	野崎 健
理事	服部 貴應
理事	藤井 茂樹
理事	丸山 平二
監事	山内 致雄
監事	中野 純

役職	氏名
評議員	渥美 寿之
評議員	伊藤 博康
評議員	井上 勝
評議員	大久保 淳一
評議員	小澤 哲夫
評議員	北嶋 秀明
評議員	滝川 浩史
評議員	瀧本 博之
評議員	田中 知訓
評議員	仲野 哲央
評議員	三輪 久夫
評議員	吉村 重幸

(2) 役員の異動

就任日	役職	氏名
R7. 4. 1	理事長	長田 繁喜
R7. 6. 25	理事	金原 和秀
R7. 6. 25	理事	中村 和正
R7. 6. 25	評議員	渥美 寿之
R7. 6. 25	評議員	滝川 浩史
R7. 12. 3	評議員	大久保 淳一
R7. 12. 3	評議員	瀧本 博之

辞任日	役職	氏名
R7. 4. 1	理事長	古橋 利広
R7. 5. 16	理事	山本 清二
R7. 6. 18	評議員	小栗 昭夫
R7. 10. 31	評議員	河合 正志
R8. 3. 31	副理事長	望月 英二
R8. 3. 31	理事	藤井 茂樹
R8. 3. 31	理事	丸山 平二
R8. 3. 31	評議員	伊藤 博康
R8. 3. 31	評議員	小澤 哲夫
R8. 3. 31	評議員	田中 知訓

7 職員に関する事項

所属	人数		備考
	R8. 3. 31	R7. 3. 31	
事務局長	1	1	浜松市派遣 1
総務企画部	5	5	浜松市派遣 1 正規職員 3 嘱託員等 1
事業推進部	17	18	浜松市派遣 1 企業等派遣 1 正規職員 8 契約職員 4 嘱託員等 3
フットンバレーセンター	13	13	浜松市派遣 1 県派遣 2 正規職員 1 契約職員 8 嘱託員等 1
次世代自動車センター	12	10	浜松市派遣 1 企業等派遣 3 契約職員 7 嘱託員等 1
計	48	47	

令和 7 年 度

決 算 の 状 況

貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	402,804,455	335,426,659	67,377,796
未収金	93,822,604	137,285,085	△ 43,462,481
貯蔵品	140,840	129,314	11,526
前払費用	765,720	10,735,410	△ 9,969,690
流動資産合計	497,533,619	483,576,468	13,957,151
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,328,895	1,580,099	△ 251,204
投資有価証券	604,371,105	604,119,901	251,204
基本財産合計	605,700,000	605,700,000	0
(2) 特定資産			
財政調整資産	54,000,000	60,000,000	△ 6,000,000
代位弁済準備資産	52,333,194	52,333,194	0
新事業創出資金調達促進事業資産	186,000,000	0	186,000,000
債務保証事業基金資産	150,000,000	360,000,000	△ 210,000,000
公益目的事業基盤安定化資産	208,000,000	208,000,000	0
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産	29,153,110	66,418,206	△ 37,265,096
退職給付引当資産	34,688,042	29,687,806	5,000,236
特定資産合計	714,174,346	776,439,206	△ 62,264,860
(3) その他固定資産			
什器備品	7,399,308	9,801,334	△ 2,402,026
電話加入権	315,200	315,200	0
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	7,734,508	10,136,534	△ 2,402,026
固定資産合計	1,327,608,854	1,392,275,740	△ 64,666,886
資産合計	1,825,142,473	1,875,852,208	△ 50,709,735
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	64,562,147	71,634,344	△ 7,072,197
未払消費税等	1,355,700	9,571,700	△ 8,216,000
預り金	3,888,723	3,955,548	△ 66,825
賞与引当金	7,680,737	6,481,660	1,199,077
流動負債合計	77,487,307	91,643,252	△ 14,155,945
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,688,042	29,687,806	5,000,236
固定負債合計	34,688,042	29,687,806	5,000,236
負債合計	112,175,349	121,331,058	△ 9,155,709
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	14,576,555	33,209,103	△ 18,632,548
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	14,576,555	33,209,103	△ 18,632,548
指定正味財産受入額	941,700,000	965,700,000	△ 24,000,000
指定正味財産合計	970,853,110	1,032,118,206	△ 61,265,096
(うち基本財産への充当額)	(605,700,000)	(605,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(365,153,110)	(426,418,206)	(△ 61,265,096)
2. 一般正味財産	742,114,014	722,402,944	19,711,070
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(314,333,194)	(320,333,194)	(△ 6,000,000)
正味財産合計	1,712,967,124	1,754,521,150	△ 41,554,026
負債及び正味財産合計	1,825,142,473	1,875,852,208	△ 50,709,735

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,438,565	12,419,382	19,183
基本財産運用益計	12,438,565	12,419,382	19,183
特定資産運用益			
債務保証基金受取利息	3,237,866	3,291,567	△ 53,701
公益目的事業基盤安定化資産受取利息	2,448,000	2,446,512	1,488
特定資産受取利息	570,847	50,536	520,311
特定資産運用益計	6,256,713	5,788,615	468,098
受取会費			
賛助会員受取会費	1,300,000	1,300,000	0
受取会費計	1,300,000	1,300,000	0
事業収益			
受取債務保証料	2,821,500		2,821,500
受取国委託料	10,417,849	7,959,563	2,458,286
受取浜松市委託料	220,030,999	197,836,000	22,194,999
事業収益計	233,270,348	205,795,563	27,474,785
受取補助金等			
受取国庫補助金	43,770,804	114,380,737	△ 70,609,933
受取静岡県補助金	27,345,975	8,984,000	18,361,975
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	42,149,612	9,411,782	32,737,830
はままつ新事業創出資金調達促進事業振替額	24,000,000		24,000,000
受取補助金等計	137,266,391	132,776,519	4,489,872
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	42,149,612	9,411,782	32,737,830
県市町負担金	233,496,076	230,711,585	2,784,491
受取事業参加負担金	20,670,000	21,039,500	△ 369,500
受取事務管理負担金	1,586,000	1,622,070	△ 36,070
受取負担金計	297,901,688	262,784,937	35,116,751
雑収益			
受取利息	184,372	33,732	150,640
雑収入	304,680	359,080	△ 54,400
雑収益計	489,052	392,812	96,240
経常収益計	688,922,757	621,257,828	67,664,929
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,818,850	1,729,913	88,937
給料手当	173,716,138	162,470,605	11,245,533
賞与引当金繰入額	6,165,578	4,863,658	1,301,920
福利厚生費	29,095,360	27,072,774	2,022,586
退職給付費用	4,460,873	4,387,630	73,243
会議費	559,697	434,484	125,213
旅費交通費	11,961,463	9,303,926	2,657,537
通信運搬費	2,764,883	2,522,468	242,415
減価償却費	2,518,953	2,543,560	△ 24,607
消耗品費	34,603,659	27,957,571	6,646,088
資料購入費	1,246,658	1,412,551	△ 165,893
印刷製本費	3,413,810	4,458,716	△ 1,044,906
燃料費	476,183	546,226	△ 70,043
光熱水料費	707,914	717,012	△ 9,098
賃借料	48,669,040	48,827,915	△ 158,875
保険料	462,813	353,221	109,592
諸謝金	28,412,720	26,444,000	1,968,720
租税公課	19,990,711	24,833,418	△ 4,842,707
支払負担金	8,341,845	4,004,700	4,337,145
支払助成金	94,202,501	120,592,990	△ 26,390,489
委託費	165,436,819	96,286,489	69,150,330
広告宣伝費	350,900	1,125,080	△ 774,180
保証料	1,504,943		1,504,943
雑費	670,554	657,037	13,517
事業費計	641,552,865	573,545,944	68,006,921

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	2,579,507	2,541,391	38,116
給料手当	10,801,176	14,661,108	△ 3,859,932
賞与引当金繰入額	780,939	990,433	△ 209,494
福利厚生費	4,853,583	6,047,948	△ 1,194,365
退職給付費用	539,363	641,895	△ 102,532
会議費	219,568	232,312	△ 12,744
旅費交通費	131,170	263,346	△ 132,176
通信運搬費	218,047	110,598	107,449
消耗品費	221,456	224,387	△ 2,931
資料購入費	7,681	5,710	1,971
印刷製本費	78,896	3,760	75,136
光熱水料費	34,925	33,083	1,842
賃借料	1,837,198	1,710,266	126,932
保険料	508,050	519,280	△ 11,230
諸謝金	2,459,985	2,506,405	△ 46,420
租税公課	1,591,662	1,892,206	△ 300,544
支払負担金	207,400	288,500	△ 81,100
委託費	494,225	449,375	44,850
雑費	93,991	48,851	45,140
管理費計	27,658,822	33,170,854	△ 5,512,032
経常費用計	669,211,687	606,716,798	62,494,889
評価損益等調整前当期経常増減額	19,711,070	14,541,030	5,170,040
当期経常増減額	19,711,070	14,541,030	5,170,040
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	19,711,070	14,541,030	5,170,040
一般正味財産期首残高	722,402,944	707,861,914	14,541,030
一般正味財産期末残高	742,114,014	722,402,944	19,711,070
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,438,565	12,419,382	19,183
基本財産運用益計	12,438,565	12,419,382	19,183
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,237,866	3,291,567	△ 53,701
特定資産運用益計	3,237,866	3,291,567	△ 53,701
受取補助金等			
受取国庫補助金	43,770,804	114,380,737	△ 70,609,933
受取静岡県補助金	27,345,975	8,984,000	18,361,975
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	23,517,064	35,000,000	△ 11,482,936
受取補助金等計	94,633,843	158,364,737	△ 63,730,894
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	23,517,064	35,000,000	△ 11,482,936
受取負担金計	23,517,064	35,000,000	△ 11,482,936
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	195,092,434	157,899,250	37,193,184
当期指定正味財産増減額	△ 61,265,096	51,176,436	△ 112,441,532
指定正味財産期首残高	1,032,118,206	980,941,770	51,176,436
指定正味財産期末残高	970,853,110	1,032,118,206	△ 61,265,096
Ⅲ 正味財産期末残高	1,712,967,124	1,754,521,150	△ 41,554,026

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,438,565	12,438,565
基本財産運用益計		12,438,565	12,438,565
特定資産運用益			
債務保証基金受取利息	3,237,866		3,237,866
公益目的事業基盤安定化資産受取利息	2,448,000		2,448,000
特定資産受取利息	570,847		570,847
特定資産運用益計	6,256,713		6,256,713
受取会費			
賛助会員受取会費		1,300,000	1,300,000
受取会費計		1,300,000	1,300,000
事業収益			
受取債務保証料	2,821,500		2,821,500
受取国委託料	10,327,708	90,141	10,417,849
受取浜松市委託料	201,508,300	18,522,699	220,030,999
事業収益計	214,657,508	18,612,840	233,270,348
受取補助金等			
受取国庫補助金	43,770,804		43,770,804
受取静岡県補助金	27,345,975		27,345,975
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	42,149,612		42,149,612
はままつ新事業創出資金調達促進事業振替額	24,000,000		24,000,000
受取補助金等計	137,266,391		137,266,391
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	42,149,612		42,149,612
県市町負担金	217,496,076	16,000,000	233,496,076
受取事業参加負担金	20,670,000		20,670,000
受取事務管理負担金		1,586,000	1,586,000
受取負担金計	280,315,688	17,586,000	297,901,688
雑収益			
受取利息	163,341	21,031	184,372
雑収入	210,000	94,680	304,680
雑収益計	373,341	115,711	489,052
経常収益計	638,869,641	50,053,116	688,922,757
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,818,850		1,818,850
給料手当	173,716,138		173,716,138
賞与引当金繰入額	6,165,578		6,165,578
福利厚生費	29,095,360		29,095,360
退職給付費用	4,460,873		4,460,873
会議費	559,697		559,697
旅費交通費	11,961,463		11,961,463
通信運搬費	2,764,883		2,764,883
減価償却費	2,518,953		2,518,953
消耗品費	34,603,659		34,603,659
資料購入費	1,246,658		1,246,658
印刷製本費	3,413,810		3,413,810
燃料費	476,183		476,183
光熱水料費	707,914		707,914
賃借料	48,669,040		48,669,040
保険料	462,813		462,813
諸謝金	28,412,720		28,412,720
租税公課	19,990,711		19,990,711
支払負担金	8,341,845		8,341,845
支払助成金	94,202,501		94,202,501
委託費	165,436,819		165,436,819
広告宣伝費	350,900		350,900
保証料	1,504,943		1,504,943
雑費	670,554		670,554
事業費計	641,552,865		641,552,865

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		2,579,507	2,579,507
給料手当		10,801,176	10,801,176
賞与引当金繰入額		780,939	780,939
福利厚生費		4,853,583	4,853,583
退職給付費用		539,363	539,363
会議費		219,568	219,568
旅費交通費		131,170	131,170
通信運搬費		218,047	218,047
消耗品費		221,456	221,456
資料購入費		7,681	7,681
印刷製本費		78,896	78,896
光熱水料費		34,925	34,925
賃借料		1,837,198	1,837,198
保険料		508,050	508,050
諸謝金		2,459,985	2,459,985
租税公課		1,591,662	1,591,662
支払負担金		207,400	207,400
委託費		494,225	494,225
雑費		93,991	93,991
管理費計		27,658,822	27,658,822
経常費用計	641,552,865	27,658,822	669,211,687
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,683,224	22,394,294	19,711,070
当期経常増減額	△ 2,683,224	22,394,294	19,711,070
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,683,224	22,394,294	19,711,070
当期一般正味財産増減額	△ 2,683,224	22,394,294	19,711,070
一般正味財産期首残高	437,916,635	284,486,309	722,402,944
一般正味財産期末残高	435,233,411	306,880,603	742,114,014
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,438,565	12,438,565
基本財産運用益計		12,438,565	12,438,565
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,237,866		3,237,866
特定資産運用益計	3,237,866		3,237,866
受取補助金等			
受取国庫補助金	43,770,804		43,770,804
受取静岡県補助金	27,345,975		27,345,975
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	23,517,064		23,517,064
受取補助金等計	94,633,843		94,633,843
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	23,517,064		23,517,064
受取負担金計	23,517,064		23,517,064
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	182,653,869	12,438,565	195,092,434
当期指定正味財産増減額	△ 61,265,096	0	△ 61,265,096
指定正味財産期首残高	426,418,206	605,700,000	1,032,118,206
指定正味財産期末残高	365,153,110	605,700,000	970,853,110
Ⅲ 正味財産期末残高	800,386,521	912,580,603	1,712,967,124

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券…償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品…定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいた退職給付債務に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
I 基本財産				
定期預金	1,580,099		251,204	1,328,895
投資有価証券	604,119,901	251,204		604,371,105
基本財産計	605,700,000	251,204	251,204	605,700,000
II 特定資産				
財政調整資産				
普通預金	60,000,000		6,000,000	54,000,000
代位弁済準備資産				
普通預金	50,240,379			50,240,379
定期預金	2,092,815			2,092,815
代位弁済準備資産計	52,333,194	0	0	52,333,194
新事業創出資金調達促進事業資産				
投資有価証券	0	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	0	210,000,000	24,000,000	186,000,000
新事業創出資金調達促進事業資産計	0	310,000,000	124,000,000	186,000,000
債務保証事業基金資産				
普通預金	114,056,477		110,136,383	3,920,094
投資有価証券	245,943,523	136,383	100,000,000	146,079,906
債務保証事業基金資産計	360,000,000	136,383	210,136,383	150,000,000
公益目的事業基盤安定化資産				
投資有価証券	208,000,000			208,000,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産				
普通預金	66,418,206	50,000,000	87,265,096	29,153,110
退職給付引当資産				
普通預金	28,477,146	5,000,236		33,477,382
定期預金	1,210,660			1,210,660
退職給付引当資産計	29,687,806	5,000,236	0	34,688,042
特定資産計	776,439,206	365,136,619	427,401,479	714,174,346
合 計	1,382,139,206	365,387,823	427,652,683	1,319,874,346

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
I 基本財産				
定期預金	1,328,895	(1,328,895)	(0)	(0)
投資有価証券	604,371,105	(604,371,105)	(0)	(0)
基本財産計	605,700,000	(605,700,000)	(0)	(0)
II 特定資産				
財政調整資産	54,000,000	(0)	(54,000,000)	(0)
代位弁済準備資産	52,333,194	(0)	(52,333,194)	(0)
新事業創出資金調達促進事業資産	186,000,000	(186,000,000)	(0)	(0)
債務保証事業基金資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
公益目的事業基盤安定化資産	208,000,000	(0)	(208,000,000)	(0)
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産	29,153,110	(29,153,110)	(0)	(0)
退職給付引当資産	34,688,042	(0)	(0)	(34,688,042)
特定資産計	714,174,346	(365,153,110)	(314,333,194)	(34,688,042)
合 計	1,319,874,346	(970,853,110)	(314,333,194)	(34,688,042)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	13,960,370	6,561,062	7,399,308
合 計	13,960,370	6,561,062	7,399,308

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金	引当後の債権残高
未収金(未収補助金等)	93,822,604	0	93,822,604
合 計	93,822,604	0	93,822,604

8. 保証債務等の偶発債務

新事業創出資金調達促進事業に係る債務保証残高は、次のとおりである。

保証先件数:3件 保証残高:87,145,600円

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債務保証事業基金資産			
国債 30年12回 (SMBC)	146,079,906	147,335,360	1,255,454
合 計	146,079,906	147,335,360	1,255,454
公益目的事業基盤安定化資産			
国債 30年12回 (SMBC)	60,000,000	60,096,000	96,000
国債 30年8回 (SMBC)	48,000,000	47,448,000	△ 552,000
地方債 静岡県グリーンボンド(みずほ)	100,000,000	97,390,000	△ 2,610,000
合 計	208,000,000	204,934,000	△ 3,066,000
法人会計			
国債 20年108回(SMBC)	99,901,345	101,170,000	1,268,655
国債 20年112回 (みずほ)	199,841,394	203,480,000	3,638,606
国債 30年08回 (SMBC)	77,695,672	77,103,000	△ 592,672
国債 30年12回 (SMBC)	127,172,825	127,904,320	731,495
政府保証債 127回 道路償還機構 (野村)	99,759,869	100,464,800	704,931
合 計	604,371,105	610,122,120	5,751,015
総 合 計	958,451,011	962,391,480	3,940,469

10. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,481,660	7,680,737	6,481,660	0	7,680,737
退職給付引当金	29,687,806	5,000,236	0	0	34,688,042
合 計	36,169,466	12,680,973	6,481,660	0	42,368,779

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金及び負担金						
地域ものづくり企業技術革新支援事業費	静岡県	-	8,995,000	8,995,000	0	-
次世代産業関連プロジェクト等革新技術創出補助金	静岡県	-	18,350,975	18,350,975	0	-
成長型中小企業等研究開発支援事業費	関東経済産業局	-	43,770,804	43,770,804	0	-
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	静岡県	33,209,103	25,000,000	43,632,548	14,576,555	特定資産
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	浜松市	33,209,103	25,000,000	43,632,548	14,576,555	特定資産
合 計		66,418,206	121,116,779	158,381,875	29,153,110	-

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	12,438,565
特定資産受取利息	3,237,866
受取国庫補助金	43,770,804
受取静岡県補助金	27,345,975
新事業創出資金調達促進事業資産振替額	24,000,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金(静岡県)	42,149,612
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金(浜松市)	42,149,612
合 計	195,092,434

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

財産目録

令和8年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	静岡銀行 浜松営業部	法人会計の運転資金	19,425,202
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	法人会計の運転資金	8,521,666
	普通預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業・資金調達促進事業の運転資金	56,792,175
	普通預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の運転資金	7,105,995
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	112,063,413
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業・資金調達促進事業の運転資金	15,530,441
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	791,081
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	8,900,500
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	11,994,422
	普通預金	遠州信用金庫 本店営業部	公益目的事業の運転資金	2,560,601
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	67,846,796
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	9,999,660
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	62,745,566
	普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	11,118,900
	定期預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	法人会計の資金	534,600
	定期預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の資金	2,513,103
	定期預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の資金	2,123,542
	定期預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の資金	2,236,792
	未収金	国、県等	補助金等の未収分、未収利息	93,822,604
	貯蔵品	切手、駐車券等	管理目的・公益目的共用	140,840
	前払費用	役員保険等	保険料等	765,720
流動資産合計				497,533,619

財産目録

令和8年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	定期預金	静岡銀行 浜松営業部	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	1,328,895
	投資有価証券	SMBC日興証券(国 債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	99,901,345
	投資有価証券	みずほ証券(国債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	199,841,394
	投資有価証券	SMBC日興証券(国 債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	77,695,672
	投資有価証券	SMBC日興証券(国 債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	127,172,825
	投資有価証券	野村證券(公債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	99,759,869
	基本財産合計			605,700,000
	財政調整資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的保有財産、運用益を資金調達促進事業へ充 当	54,000,000
	代位弁済準備資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的保有財産、運用益を資金調達促進事業へ充 当	50,240,379
	代位弁済準備資産	静岡銀行・浜松営業 部(定期預金)	公益目的保有財産、運用益を資金調達促進事業へ充 当	2,092,815
	債務保証事業基金資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	3,920,094
	債務保証事業基金資産	SMBC日興証券(国 債)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	146,079,906
	新事業創出資金調達促進 事業資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店(普通預金)	公益目的保有財産、資金調達促進事業資産	70,000,000
	新事業創出資金調達促進 事業資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的保有財産、資金調達促進事業資産	116,000,000
	公益目的事業基盤安定化資産	SMBC日興証券(国 債)	公益目的事業を安定化させるための資産	60,000,000
	公益目的事業基盤安定化資産	SMBC日興証券(国 債)	公益目的事業を安定化させるための資産	48,000,000
	公益目的事業基盤安定化資産	みずほ証券(地方債)	公益目的事業を安定化させるための資産	100,000,000
	A-SAP産学官金連携イノベーション 推進事業資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業を実 施するための資産(普通預金)	29,153,110
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(普通預金)	9,343,252
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(定期預金)	223,660
	退職給付引当資産	静岡銀行 浜松営業部	職員の退職金準備資金(定期預金)	987,000
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(普通預金)	10,029,761
	退職給付引当資産	静岡銀行 浜松営業部	職員の退職金準備資金(普通預金)	14,104,369
特定資産合計				714,174,346
	什器備品	3Dスキャナ等	公益目的事業及び管理運営に使用	7,399,308
	電話加入権	NTT	法人会計、管理運営に使用	315,200
	出資金	浜松磐田信用金庫、遠 州信用金庫	法人会計の資産	20,000
その他固定資産合計				7,734,508
固定資産合計				1,327,608,854
資産合計				1,825,142,473

財産目録

令和8年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業費等未払分	事業費、管理費の諸費用の未払分	64,562,147
	未払消費税等	浜松西税務署	期末確定申告分	1,355,700
	預り金	社会保険料等	社会保険料、報酬の源泉税等	3,888,723
	賞与引当金	職員分	職員への賞与引当額	7,680,737
流動負債合計				77,487,307
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員への退職給付引当額	34,688,042
固定負債合計				34,688,042
負債合計				112,175,349
正味財産				1,712,967,124